

結婚の社会的承認 仲人に焦点をあてて

熊谷 苑子
(淑徳大学)

Changing Pattern of "Go-between" at Wedding Ceremony
Sonoko KUMAGAI

結婚儀式を、結婚を社会的に承認する行事ととらえ、仲人親としての仲人・媒酌人は、結婚を承認する社会的基盤を代表すると措定した。いいかえると、家族形成プロセスにおいてどのような社会的基盤に承認を求めるかを仲人の社会的背景が象徴すると考えた。仲人のタイプを結婚コーホート別に比較することにより、社会的承認の基盤の変化をとらえると、全体的傾向として、社会的承認の基盤は結婚する当事者たちが第一次社会化の過程で埋め込まれていた集団から企業組織へ移行したことが判った。同時に、変化しない側面として、夫側の親族が承認の基盤となっていることも判った。次に、夫の結婚時の職業を3カテゴリーに分けて比較すると、社会的承認の基盤の変化は、一律ではなく、各職業カテゴリーにおける固有の変化の相乗として全体の変化が現象することが把握された。また、1960年代と1980年代以降が、相乗として急激な変化が現象する時期であることが判った。

キーワード：結婚儀式、仲人、家族形成プロセス

1. 家族形成プロセスと結婚儀式

結婚式・披露宴などの結婚儀式は、結婚を社会的に承認し披露する行事ととらえることができる。結婚する当事者にとっても当事者の家族にとっても、結婚の承認を求め、結婚を披露する行事である。承認をどのような社会的基盤に求めるか、どのような内容の儀式を行うか。これらは、当事者の家族意識や態度、価値観に対応するであろう。結婚儀式は家族形成プロセスの一環となる諸行為の具体的形象である。従って、結婚儀式は、家族形成プロセスを反映すると考えることができよう。

2. 戦後日本の結婚儀式

結婚式として一般的にイメージされるのは、式殿や教会において、神道、仏教、キリスト教等にもとづいてとりおこなわれる儀式である。そして披露宴がそのあとに催される。このようなパターンの結婚儀式が全国的に、階層、職業や生業を問わず、広範に行われるようになったのは戦後になってのことと考えられる。それ以前は、このようなパターンは一部の階層に限られた。その他の階層では、結婚式と披露が融合した結婚儀式、結婚式のみ、あるいは披露宴のみなど多様なパターンの儀式が、当事者たちの生まれ育った地域社会の多くは自宅で、とりおこなわれたのであった(あしたの日本を創る協会 昭和63年)。

上記の一般的なパターンが定着した背景として、戦後日本における都市化、サービス産業の展開および大衆化をあげることができよう。都市へ大量に移動した人々にとって結婚儀式の場として専門の式場が求められ、公民館などの公的施設やがては営利を目的とする結婚式場が登場した。サービス産業の展開とともに、ホテル等も結婚儀式を営業活動の中に組み込んでいった。ブライダル産業といわれる部門が確立し、結婚式の商業化が進んだ。同時に、消費生活における大衆化の進行が、商業化され画一的な結婚儀式のあり方をもたらしたのである。それは同時に、華美な結婚式というイメージの定着でもあった（あしたの日本を創る協会 昭和63年）。しかし、1990年代以降は、画一化や商業化への問い直し、「地味婚」が、話題になっている。

結婚儀式の全国的な画一化の一方で、地域的差違は消滅してはいない。特に、儀式を含めた結婚費用に関しては地域性がある。結婚費用が他の地域と比べて高いのは福井などの北陸および名古屋近辺であり、これは、戦前からの傾向を引き継いでいる。一方、北海道はこれらの費用が低いとされている。

3. 結婚儀式における「仲人」「媒酌人」

たしかに、戦後日本社会において結婚儀式のあり方は変化したが、結婚儀式のプロセスをみると、「仲人」「媒酌人」が不可欠の要素として存在した（片岡1990）。「仲人」夫妻は、儀式において新婚の夫妻に付き添い、新婚の夫妻を披露する役割を演じる。その後の生活において新婚の夫妻にとっての相談役、後ろ盾としての役割も期待される。「仲人」夫妻は新婚の夫妻にとってのモデルとなりうる存在と考えられる。⁽¹⁾

なお、結婚式および披露宴における「仲人」夫妻は、必ずしも、結婚を決めるプロセスにも関与していたとは限らない。恋愛結婚の場合には「仲人」夫妻は結婚の決定には関与していないし、見合い結婚の場合でも見合いをアレンジした人と儀式における仲人は、一致する場合もあるが、必ずしも一致しないのである。

このような「仲人」のいわば原型を、有賀喜左衛門の次のような論述に求めることができよう。⁽²⁾ 仲人の果たす「機能」は（1）婚姻の交渉、（2）婚儀の式次、（3）婚姻後の生活に及ぶが、婚儀の式次と婚姻後の生活における機能を果たすためには一定の社会・経済的背景にある必要がある。（有賀1968：.220）一方、婚姻の交渉はそのような背景を必ずしも必要としない。婚姻の交渉をする人（媒介人）と婚儀の式次を司る人（座敷仲人）が別の人であることも少なくなかった。そして後者が新夫婦の婚姻後の生活への目配りの役を担う「仲人親」となった。（有賀1968：.217,219）

「仲人親」としての仲人・媒酌人は結婚を承認する社会的基盤を代表するとみなせよう。仲人がどのような社会的背景であるかは、家族形成の社会的基盤を象徴すると考えられるのである。

4. 集計の目的・集計項目・集計対象

（1）目的

戦後日本の結婚儀式における社会的承認のあり方、披露のあり方の実態を把握し、考察

する。前節をふまえて、分析の焦点を仲人にて、戦後日本の結婚儀式における社会的承認のあり方を考察する。そのような考察と関連させて家族形成プロセスについての論述を試みる。

(2) 集計項目

NFRJ-S01の結婚儀式に関する質問項目への回答を被説明変数として分析する。用いる項目は、儀式(問5結婚式、問6披露宴)および仲人(問5付問仲人)である。説明変数としてコーホートおよび社会的背景を示す属性変数を用いる。

(3) 集計対象

上記の目的と集計項目にかんがみて、初婚時の結婚儀式に限定して分析することにした。そのために、調査票でたずねた「結婚」が夫妻双方にとって初婚であるケースのみを集計の対象として選択した。⁽³⁾ 選択されたのは3079ケースである。出生コーホートの分布においても結婚コーホートの分布においても、選択されたケースは全体の分布と相似していると判断できる。

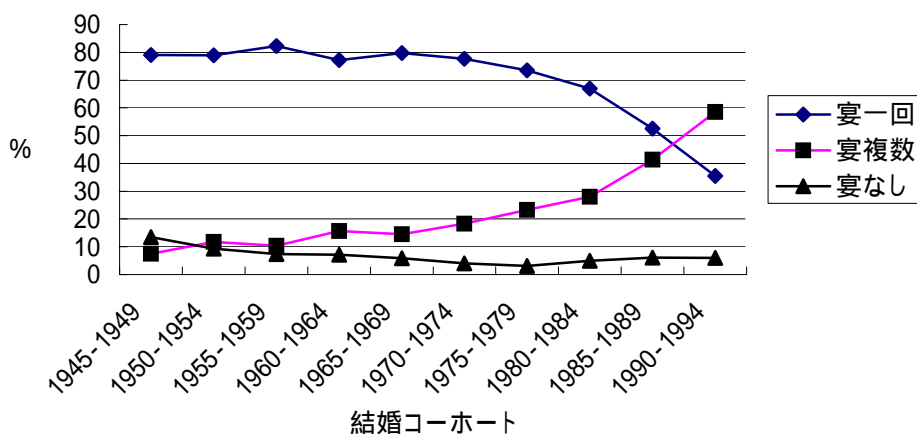
5. 結婚儀式の変化

まず、戦後日本の結婚儀式の変化の概要を、結婚コーホート間比較により、把握する。

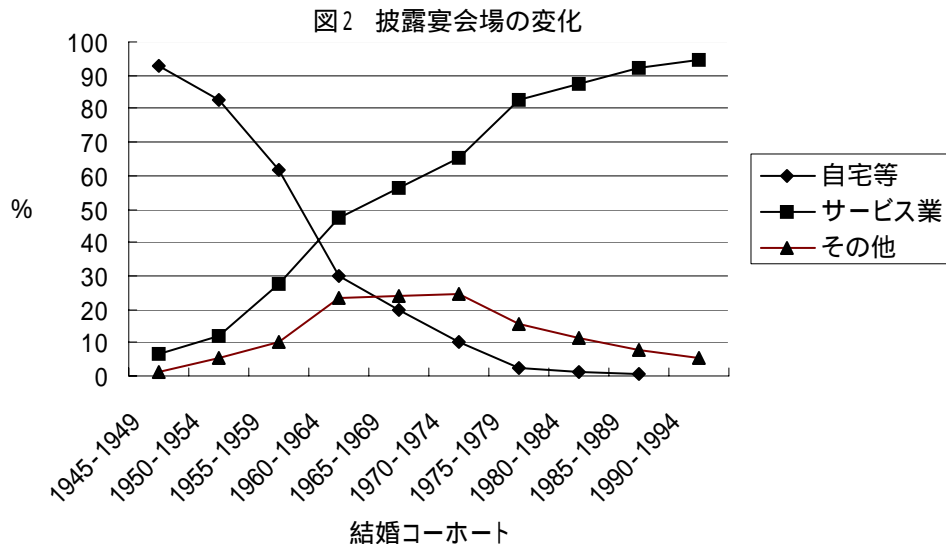
結婚式そのものは、1940年代・1950年代に結婚した人々では90%前後が、それ以降に結婚した人々では93~96%の人々が挙げている。

結婚式を挙げた人々がどのような披露宴をしたかであるが(図1)、1940年代には披露宴はしなかったケースが13%と相当数あったが、その後は90%以上の人々が披露宴を行っている。1970年代前半までは、「披露宴だけを行った」および「披露パーティだけを行った」という宴は一回だけという形式が大多数であったが、その後「披露宴と披露パーティ(二次会を含む)を行った」という宴を二回以上行う形式が増加し、1990年代には宴を複数行う形式の方が多数派になる。背景として、結婚儀式において求める社会的承認の基盤

図1 披露タイプの変化



が多様化していることが考えられる。この間、披露宴会場も大きく変化した(図2)。1950年代いっぱいまでは「自宅」「近隣の家」が会場となる「自宅等」が多数派であったが、1960年代に入ると「専門の結婚式場」「ホテル・旅館」「レストラン・料亭」など「サービス業」施設での宴が増加し、1980年代後半には90%を超えた。結婚儀式的商業化を示す傾向といえよう。



仲人に関しては問5の付問1～10の組み合わせを集計し、仲人のタイプに関して4分類、仲人の関係にかんして3分類を得た。(4)

仲人のタイプ(図3)は、1950年代いっぱいまでは「親族等」が70%を超えていたが、徐々に減少しはじめ1980年代以降は50%を割るようになった。対照的に、「職場の関係」が増加し、1980年代後半からは40%を超えるようになる。一方「仲人なし」とするケースが1980年代後半以降増加傾向を示している。(5)その結果として1990年代にはいと仲人のタイプは多様になった。仲人の関係についてみると(図4)、1950年代いっぱい、仲人を、夫・妻双方の関係の人、ないしは妻方の人などがつとめるケースが半数以上であったことが判る。夫方の関係の人のみが仲人をつとめるケースが半数を超えるようになるのは1960年代後半以降であるが、1980年代後半には70%近くと多数派になった。

「仲人のタイプ」と「仲人の関係」を組み合わせることにより「仲人類型」7分類を得ることができる。仲人類型の変化をみると(図5)、顕著な傾向として、3点指摘できる。第1点は「親族等その他」が戦後すぐは46%であったものが減少していき1980年代後半以降は10%を割るようになったことである。第2点は、「職場夫側」は1950年代には10%にみたなかったが1960年代以降増加し1980年代後半以降は多数派になったことである。第3点は「親族夫側」は、1980年代いっぱいまでは、コンスタントに30～35%を占めたことである。第1点と第2点は、当事者が結婚の社会的承認を求める基盤が、当事者たちが第一次社会化の過程で埋め込まれていた集団から、企業組織へと移行したこと意味すると考えられる。ただ、第3点の「親族等夫側」に大きな変化がみられないのはなぜだろうか。次節以降この点を含めて考察する。

図3 仲人のタイプ

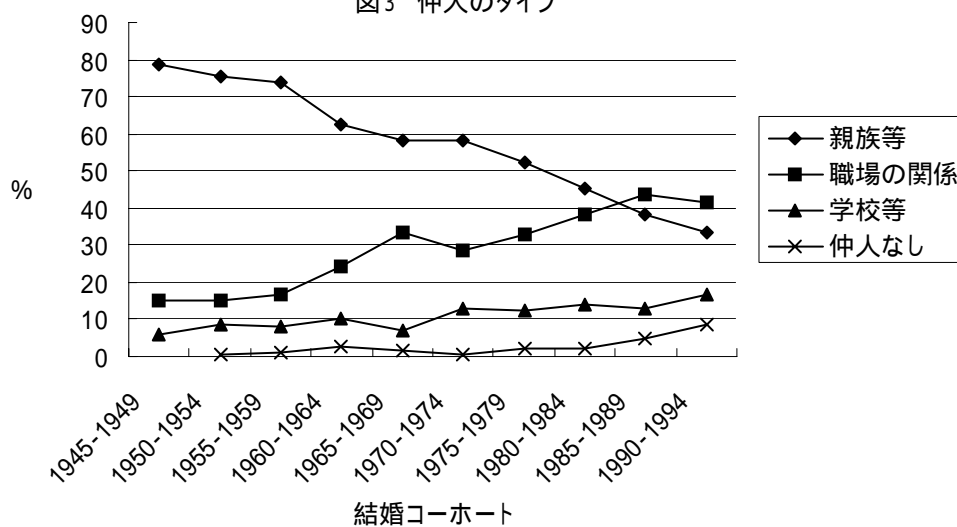


図4 仲人の関係

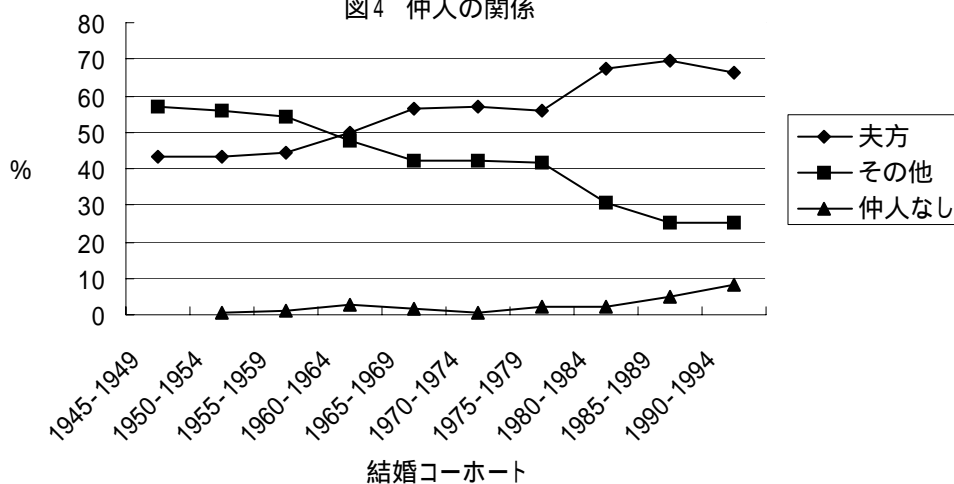
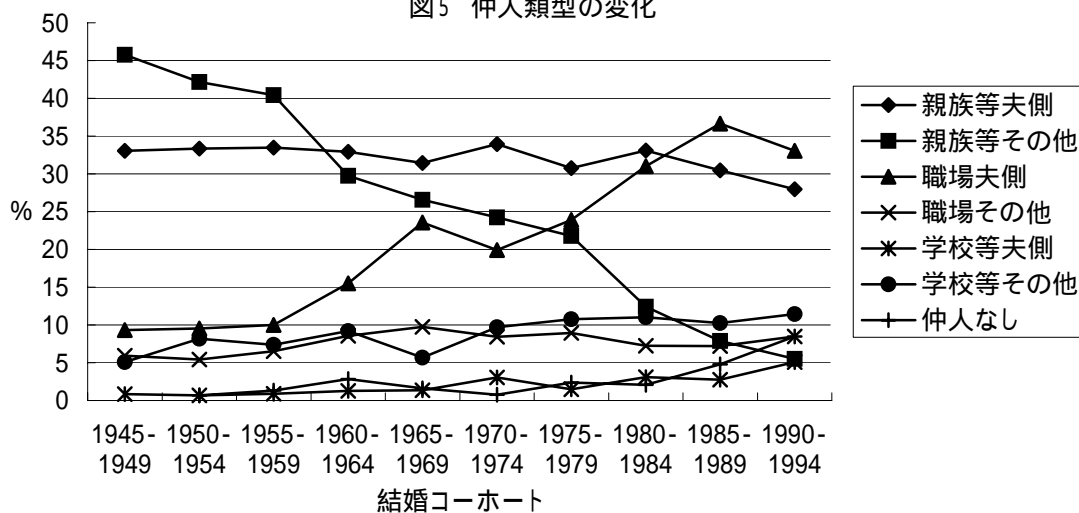


図5 仲人類型の変化



6. 仲人のパターン

結婚する当事者の社会的・経済的背景を示す指標として職業が挙げられる。そこで、結婚時の夫の職業による仲人類型の比較を行うことにする。⁽⁶⁾結婚時の夫の職業の結婚コーホート別分布は図6に示した。1950年代いっぱい「自営業」が40%近くを占めていたが、その後雇用者が増加し、とくに「中小企業社員」の占める割合が顕著に増加している。

図6 結婚時の夫の職業

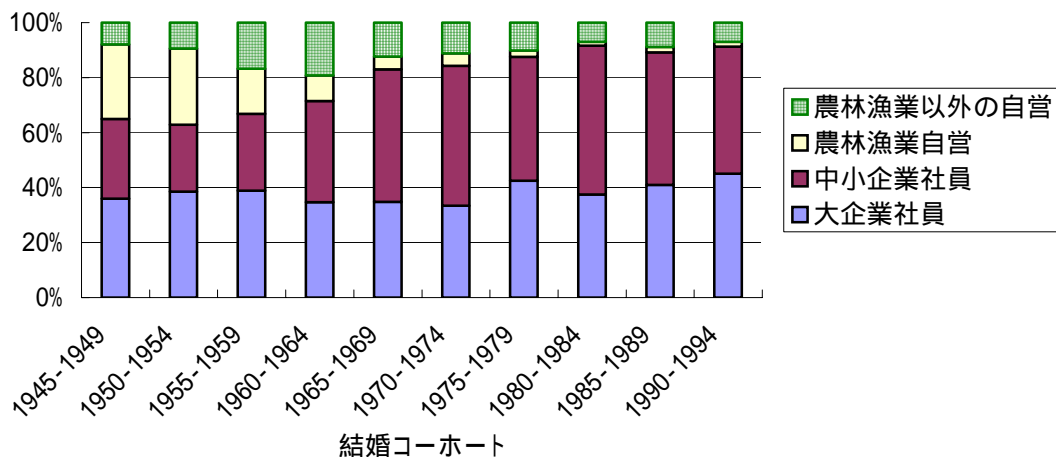
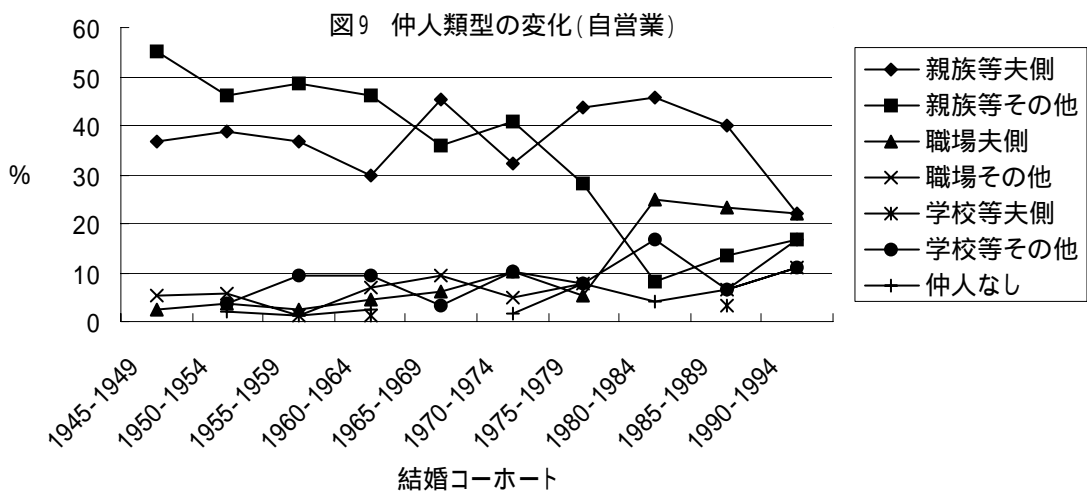
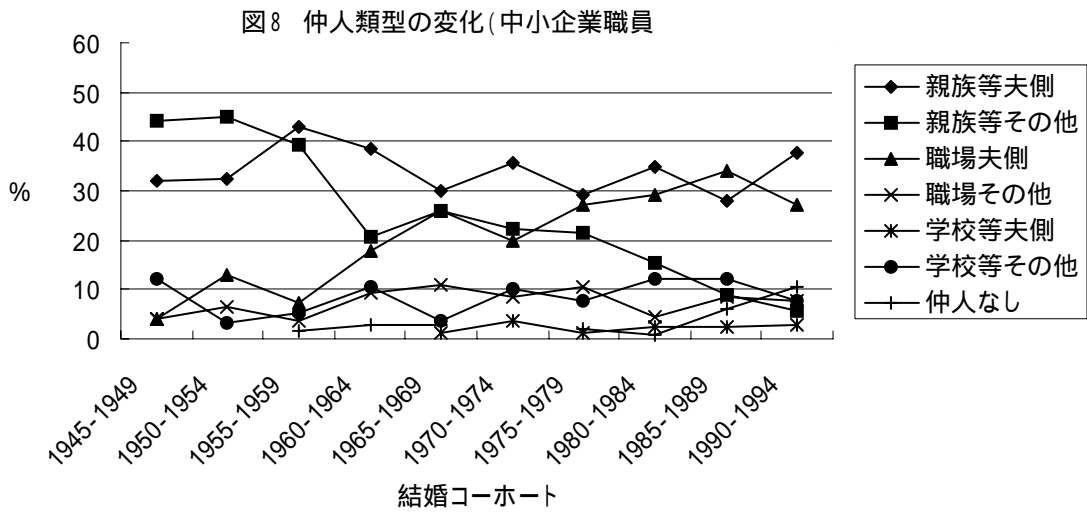
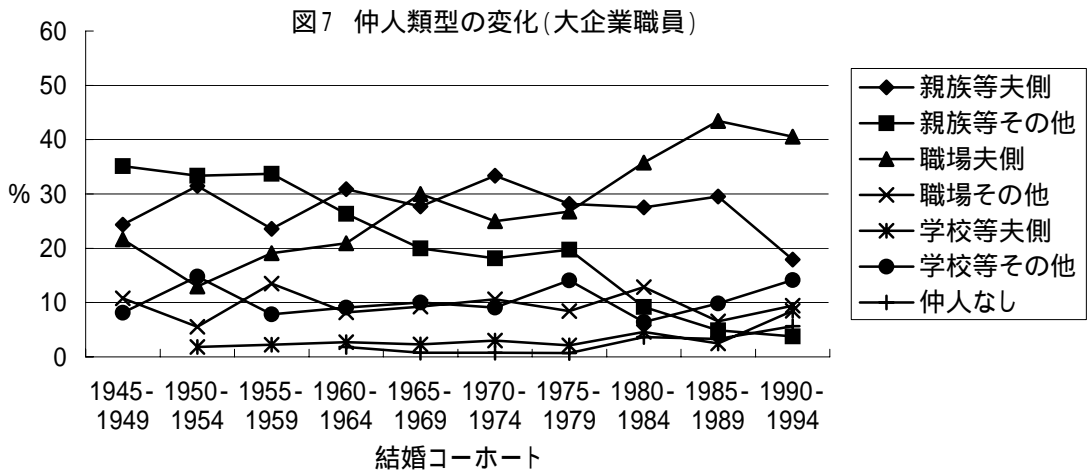


図7により夫が大企業職員であった場合の仲人類型をみよう。他の二つのグループと比べると1940年代から多様な種類の仲人がみられる。多様だったとはいえ、1940年代には一番多かったのは「親族等その他」であり、ついで、「親族等夫側」となっていた。「職場夫側」が明確な増加を示すのは1960年代後半であり、1980年代になってもっとも多い仲人の類型となる。対照的に、「親族等夫側」は減少していく。

図8にみるように、中小企業職員の場合は、1940年代には仲人の類型としては「親族等その他」か「親族等夫側」が突出していた。このようなパターンに変化がみえるのは、1960年代であり、「職場夫側」が増加し始め、「親族等その他」は急激な減少を示す。しかし、「職場夫側」は大企業職員の場合ほどには増加せず、基本的には「親族等夫側」が、中心的類型として持続したといえよう。

図9は結婚時の夫の職業が「農林漁業自営」と「農林漁業以外の自営」であった場合を併せた自営業における仲人類型の変化を示す。自営業の場合、仲人類型の中心は「親族等その他」と「親族等夫側」であり、特に、1960年代前半までは「親族等その他」が半数を占めていた。しかし、1980年代には急激な変化を示し、「親族等その他」が急激に減少し、代わって、「職場夫側」をはじめとする多様な類型が少しずつ増加した。この間「親族等夫側」は40~50%を占めていたが、1980年代後半以降減少した。そして1990年代に入ると、自営業の場合も他のカテゴリーと同様に仲人の類型は多様化した。

結婚時の夫の職業別に仲人類型を結婚コーホートにより比較し、仲人類型の変化と持続のパターンをみたわけであるが、パターンは夫の結婚時の職業の差違にかかわらず共通している傾向と、職業の差違に対応した変異がみられる。



共通点は4点あげられる。第1に、1940年代には中心的な類型は「親族等・その他」であったことである。仲人は夫方のみとはかぎらなかったことである。第2に、1960年代にどの職業の結婚の場合にも仲人類型に変化がみられたことである。ただ、変化の内容は異なっている。夫が大企業職員であった場合には「職場夫側」の増加が顕著になった。夫が中小企業職員であった場合には「職場夫側」の増加が始まった。夫が自営業であった場合には「親族等その他」の減少が始まった。第3に、1990年代以降、どの職業の場合にも仲人類型の多様化がみられることである。第4に、「親族等夫側」は、その占める割合には差違があるが、どの職業の場合も一定の位置を占めていた。

相異点は、1980年代までの変化の内容である。大企業職員の場合は、仲人が親族から職場の関係の人、とくに夫の職場の関係の人へと収斂した。中小企業職員の場合にも、親族から夫の職場の関係へと変化がみられるが、大企業職員の場合のような、夫の職場関係への収斂は顕著ではない。自営業の場合は、1980年代半ばまで、仲人は親族、しかも夫側と限らない親族が占めていたが、1980年代以降その割合が急激に減少した。

変化は一律に現象するのではなく、各職業における変化の相乗としての現象だということが解る。相乗としての変化が急激に現象したのは、1960年代と1980年代以降である。この二つの時期は、戦後日本の産業構造・経済構造において変化が顕著な時期であり、それにもなつて、この前後の時期に顕著な人口移動をみた時期でもある。そして、NFRJ-S01では充分捕捉しえていないが、1990年代以降、ふたたび大きな変化がおきつつあると推測される。

7. 結婚の社会的承認の変化

前節でみた仲人類型のパターンは戦後日本における結婚の社会的承認の基盤の変化を示唆すると考えられる。

「親族等・その他」という仲人類型は、社会的承認の基盤が、当事者たちが生まれ育った地域社会や親族のネットワークであることを意味する。言い換えれば、結婚が地域社会や親族ネットワークに埋め込まれるのである。従って、職業が地域社会や親族ネットワークに拠って成り立っている自営業の場合には社会的承認の基盤が地域や親族であるのは当然のことといえる。それに対して、都市へと移動し雇用者として生活する大企業職員や中小企業職員の場合には、結婚の承認の基盤が生まれ育った地域や親族ネットワークから離れ、「親族等・その他」類型の仲人の割合が減少したのだといえよう。ただ、自営業の場合でも1980年代以降は「親族等・その他」類型の仲人が減少することは、彼らが結婚の承認の基盤を得ようとする、地域社会の構造や親族ネットワークそのものに変容が生じたことを示唆すると思われる。

高度経済成長期以降、「職場夫側」類型の仲人が大企業職員において顕著な増加をみたことは、都市への移動者やその子どもたちが結婚の承認の社会的基盤を企業、なかんずく、夫の属する企業に求めるようになったことを意味する。「親族等・その他」類型が地域・親族への埋込みを意味するのに対して、「職場夫側」類型は脱埋込みであるといえよう。大企業の職員の場合には企業を新しい承認基盤としていることが明白であるが、中小企業の職員の場合には、企業への依存が顕著とはいえない。このことは、中小企業の労

働者の場合、頻繁な転職（黒田2001）が示すように不安定であり、結婚当時所属している企業を必ずしも社会的承認の基盤として想定できなかったことを意味する。従って、結婚の社会的承認の基盤が、高度経済成長期以降、勤務する職業組織へと移行したと言い切ってしまうのは大企業の職員の場合に限られるのである。

「親族等夫側」類型は、3節で原型として提示した有賀の論述に最も近い内容を持つといえよう。有賀の論述は伝統的な日本の村落社会における社会関係に関する知見に依拠してなされている。自営業の場合にこの類型が中心となる二つの類型の一つであり続けたことは、有賀の知見とつながる要素を自営業のカップルを囲む地域社会や親族ネットワークが保持していたことを意味しよう。また、大企業職員の場合も、中小企業職員の場合にも、この類型が一定の割合を占めてきた。このことから、人口移動や経済構造・産業構造の変化の時期をとおして、1980年代までは伝統的な日本の村落社会における社会関係に由来する社会的基盤が家族形成の基盤の一つであり続けたという推測を可能にする。

1980年代いっぱいまでの変化の動向は、結婚の社会的承認の基盤が上記の三類型のどこに収斂するかの変化であった。すなわち、家族形成の基盤の変化であったといえよう。しかし、1990年代以降の仲人類型は多様化している。一定の類型への収斂ではない。ここから、家族形成の社会的基盤の多様化と拡散が予測されるのである。

注

(1)但し「仲人」というときは夫妻両方ではなく、夫のみを指す。

(2)有賀喜左衛門が昭和10年（1935年）の時点で、村落社会なかでも彼が同族型と類型化した構造の村落社会における仲人について論じている点である。この同族型を日本の地域社会の構造の原型と措定できると筆者は考える。（「若者仲間と婚姻 村の生活組織に関連して」『社会経済史学』昭和10年4月、のち加筆して昭和23年『日本婚姻史論』日光書院の第2章として搭載、のちに著作集VIに収録、引用頁は著作集VIの頁）]

(3)選択の条件については、第一次報告書（日本家族社会学会NFRJ委員会、2003、『全国調査「戦後日本の家族の歩み(NFRJ-S01)」』）20頁参照。

(4)分類基準については、第一次報告書（同上）28頁参照

第一次報告書では「仲人帰属集団」を6分類し、「仲人との関係」を4分類していた。本稿では分析にあたって「仲人帰属集団」は4分類として変数名を「仲人のタイプ」とした。4分類は、「親族等」（親族の方、近隣の方）「職場の関係」（職場の関係の方）「学校等」（学校時代の関係の方、その他の方）および「仲人はなし」である。また「仲人との関係」は3分類とし、変数名は「仲人の関係」とした。3分類は「夫方」（夫方のみ）、「その他」（双方、妻方、その他）および「仲人はなし」である。

(5)近年は結婚儀式に仲人を立てないケースが増加しているという調査結果が公表されている。結婚情報誌『ゼクシイ』の読者を対象にした調査の結果によると、2003年度に結婚をした読者のうち結婚に際して「仲人を立てた」のは4.6%であり、これは2000年度以降連続の減少であるという。首都圏では1%とさらに低い、北陸は6.7%、九州は10.8%などとなっている（リクルート2004：30）。これらの調査の対象となっている読者はNFRJ-S01調査の対象者とは重なっていないと考えるが、このようなパターンの結婚儀式は、本稿の分析の延長上に位置すると理解できる。

(6)結婚時の夫の職業は4分類を用いた。「大企業職員」は調査票上の「大企業団体の正社員・役員」である。「中小企業職員」は「中小企業団体の正社員・役員」である。「農林漁業自営」「農林漁業以外の自営」は調査票上の用語のままである。大企業職員は1063ケース、中小企業職員は1220ケース、農林漁業自営は200ケース、農林漁業以外の自営は318ケースである。なお、「臨時雇い」のケースおよび「仕事にはついていなかった」のケースは非常に少数であったので、比較分析の対象にはいれなかった。

引用・参考文献

あしたの日本を創る協会 昭和63年 『結婚式等の現状と簡素化運動 生活様式見直し調査研究会報告書』

有賀喜左衛門 1968 『有賀喜左衛門著作集VI』 未来社

Edwards,Walter 1989 Modern Japan through its Wedding, Stanford University Press

福田はぎの 1983 「世帯構成の地帯的再編過程 労働力移動との関連において」(松尾先生の退任を記念する論文集刊行会 『現代日本の労働と生活』 第一書林)

Hendry,Joy 1981 Marriage in Changing Japan:Community and Society, New York,St.Martin's Press

片岡千恵子 1990 「社会的交換の観点からみた日本の結婚披露宴のメカニズム」(『家政学研究』 奈良女子大学家政学会36(2))

鎌田哲宏1966 「大企業労働者と中小企業労働者の社会的形成過程に関する研究 農民流出型と農民分解型による社会層の形成類型」(『社会学評論』16(4))

黒田英一2001 「集団就職世代の技能修得 インキュベーターの街「東京大田」での就業体験」(『青森大学・青森短期大学研究紀要』24)

リクルート(株)ブライダルディビジョン 2004 『ゼクシイ結婚トレンド調査2004』